

第 48 期

第 2 四半期報告書

(自 2018年4月1日)
(至 2018年9月30日)



株式会社 東邦システムサイエンス

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第48期第2四半期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の決算につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月

代表取締役社長 小坂友康

1. 営業の概況

当第2四半期累計期間における日本経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や相次ぎ発生した自然災害の影響も懸念され、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、特定サービス産業動態統計（2018年8月分確報）によると売上高は前年同月比1.2%増となったものの、受注ソフトウェアのシステムインテグレーションは同2.7%の減少となっております。一方、IT技術者不足は依然として解消しておらず、システム開発要員の確保は厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社は業務知識とマネジメントを含めたシステム構築力の一層の強化により、金融系分野のシステム開発を中心に既存顧客の案件拡大及び新規顧客の開拓に注力するとともに、AIやIoT等の先端技術を活用した案件の獲得を進めてまいりました。

また、2018年11月14日に開示いたしました「社内調査委員会の調査結果受領に関するお知らせ」のとおり、当社の元取締役による不正行為の事実が判明いたしました。これによる当第2四半期累計期間における影響額は税金費用につきまして、過年度法人税等として61百万円未払計上しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は6,187百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は460百万円（同9.6%増）、経常利益は464百万円（同9.5%増）、四半期純利益は256百万円（同10.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は5,182百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

長期大型案件を獲得し、既存保守領域も順調に推移した損害保険系業務は2,301百万円（同38.0%増）、既存開発案件の受注が伸びた証券系業務は885百万円（同3.0%増）となりました。一方で、大型開発案件が保守フェーズへ移行した生命保険系業務は1,304百万円（同11.7%減）、大型の統合案件が終了した銀行系業務は461百万円（同45.0%減）となりました。

非金融系分野の売上高は849百万円（同21.0%増）となりました。

基盤系保守の拡大やAIを利用した通信会社向けの開発保守が増加した通信系業務は469百万円（同31.8%増）、保守の領域が拡大した医療・福祉系業務は144百万円（同23.1%増）となっております。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は6,031百万円（同4.5%増）となりました。

② 情報システムサービス等

情報システムサービス等の売上高は155百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

2. 通期の見通し

国内経済の先行きは、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかに回復していくことが期待されます。

情報サービス業界においてはAI、IoT、ビッグデータなどの新しい技術を活用した開発需要が拡大し、活況な状況が継続することが見込まれます。

このような環境のもと、当社は主力とする金融系分野のシステム開発を中心に既存顧客の案件拡大及び新規顧客の開拓に注力するとともに、AIを活用した新規事業に取り組んでまいります。また、Fintech等の分野で調査・研究にも参画してまいります。

通期の業績につきましては、システムの高度化や堅調なソフトウェア投資からIT技術者不足は継続するものと予想されますが、当初の計画どおり、売上高は12,300百万円（前期比2.6%増）、営業利益は1,000百万円（同11.6%増）、経常利益は1,006百万円（同11.3%増）、当期純利益は685百万円（同12.2%増）を見込んでおります。

四半期貸借対照表

当第2四半期会計期間末

(2018年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	8,830,527	流 動 負 債	1,529,184
現金及び預金	7,067,564	買掛金	629,042
売掛金	1,673,598	未払金	29,868
仕掛品	21,159	未払費用	148,738
前払費用	64,460	未払法人税等	211,903
その他	8,757	未払消費税等	109,491
貸倒引当金	△5,014	賞与引当金	332,698
固 定 資 産	1,060,736	受注損失引当金	8,052
有 形 固 定 資 産	30,795	その他の	59,390
建物	20,634	固 定 負 債	1,901,301
工具、器具及び備品	10,161	退職給付引当金	1,850,188
無 形 固 定 資 産	8,225	役員退職慰労引当金	51,113
ソフトウェア	8,037	負 債 合 計	3,430,485
電話加入権	188	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	1,021,714	株 主 資 本	6,352,643
投資有価証券	234,341	資 本 金	526,584
長期前払費用	918	資 本 剰 余 金	531,902
繰延税金資産	683,281	資 本 準 備 金	531,902
敷金	58,061	利 益 剰 余 金	5,839,742
保険積立金	29,340	利 益 準 備 金	10,500
その他	21,421	その他利益剰余金	5,829,242
貸倒引当金	△5,650	繰越利益剰余金	5,829,242
資 産 合 計	9,891,263	自 己 株 式	△545,585
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	108,134
		その他有価証券評価差額金	108,134
		純 資 産 合 計	6,460,777
		負 債 純 資 産 合 計	9,891,263

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 93,137千円
 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書

当第2四半期累計期間

(自 2018年4月1日
至 2018年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		6,187,647
売 上 原 価		5,075,862
売 上 総 利 益		1,111,785
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		651,151
営 業 利 益		460,633
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	1,970	
そ の 他 営 業 外 収 益	1,984	3,954
経 常 利 益		464,588
税 引 前 四 半 期 純 利 益		464,588
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	122,685	
過 年 度 法 人 税 等	61,886	
法 人 税 等 調 整 額	23,876	208,449
四 半 期 純 利 益		256,138

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益 21円11銭
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (2018年9月30日現在)

設立	1971年6月
発行済株式総数	13,865,992株
資本金	5億2,658万円
事業内容	ソフトウェア開発及び情報システムサービス等
従業員数	557名
本社	東京都文京区小石川一丁目12番14号

役員 (2018年9月30日現在)

代表取締役社長執行役員	小村	坂上	友宣	康夫
取締役相談役	田渡	邊邊	直一	樹彦
取締役常務執行役員	小上	向嶋	鋭裕	一和
取締役	鈴木	木橋	光	一誠
取締役	高武	間崎	久	男稔
取締役	田渡	辺野	敏博	男治
常勤監査役	石末	田国	敬政	一信
監査役	横木	倉瀬	伸博	樹行
監査役	砂中	賀山	昌高	代良
常務執行役員	飯塚	塚沼	昌一	和寿
常務執行役員	笹吉	沼田	博政	英弘
常務執行役員	熊	谷		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
定時株主総会	毎年6月中
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
配当金受領株主確定日	毎年3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。 当社の公告はホームページに掲載いたします。 https://www.tss.co.jp/
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部

株主優待制度

対象	毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録された2単元(200株)以上を保有していただいている株主様を対象とします。
内容	2単元(200株)以上を保有していただいている株主様に、一律、クオカード1,000円分を年1回贈呈いたします。
送付時期	毎年12月上旬

・住所変更、単元未満株式の買取のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出下さい。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出下さい。